小千谷市
教育委員会
8.10.20
No.
受付

令和8年10月20日

小千谷市教育長
松井 周之輔　様

南部地域学校の在り方検討プロジェクト
会長　関　麻紀
南部地域町内会長連絡協議会
会長　佐藤　和則

南部地域の再編計画に関する検討現状および要望書

【提出の趣旨】

南部地域では、児童生徒数の減少により、人間関係の固定化、部活動を含む教育活動の制約、教員配置などの課題が今後さらに深刻になる可能性を認識しており、今後これらの課題への対応が必要であることについて保護者や地域も理解しています。

一方、今回のアンケートは児童、生徒及び保護者を対象としたものであり、当検討委員会組織に南部4町内協議会長が入っているとはいえ、地域住民全体の意向を確認したものではなく、総意として扱うことはできません。

アンケート結果より、現在の学校生活への評価が高いこと、少人数教育を評価する意見と多様な交流を求める意見が併存していることも踏まえ、さらに検討を重ねる必要があると考えています。

南小学校への統合は平成25年であり、地域にとってはまだ十数年前の出来事です。当時は、学校整備委員会において示された学校再編構想と校区内の思いに隔たりがあるとの受け止めから、署名、要望書の提出、町内での説明会、学校教育課との学習会などが長期間にわたって行われ、構想の変更を経て統合に至りました。学校に寄せる思いや過去の経過を考えると、今回も校区内の方向性を取りまとめるには相応の時間が必要であると考えます。

以上を踏まえ、当南小中学校区では、保護者と町内の融和を図りながら、今後おおむね1年間をかけて情報収集、学習、意見交換及び地域住民の意向確認を行い、地域としての整合性を取りながら方向を取りまとめたいと考えています。教育委員会におかれては、この検討期間を尊重し、必要な情報提供と協議に御協力くださるよう要望します。

【過去の経過から確認したこと】

平成16年に検討を始めてから平成25年の統合まで、地域では繰り返し要望書を提出し、町内ごとの説明会や学習会を重ねました。その過程で学校再編構想も変更されています。この経過は、学校の在り方について地域の理解と納得を得るためには、具体的な情報を共有し、意見の違いを調整する時間が必要であることを示しています。主な経過は別紙のとおりです。

【要望事項】

1. 校区内の方向性を取りまとめるための期間を確保すること

南小中学校区として、今後おおむね１年間をかけて検討する期間を確保していただきたい。

この期間に、保護者、地域住民、児童生徒などが同じ情報を基に意見交換できる環境を整え、地域の方向性をまとめてまいります。

2. 学校再編計画に地域の検討状況を明記すること

学校再編計画の策定日程が定められているのは承知しています。その場合でも、南部地域の方向性がまとまっていない段階では、その旨と今後の検討予定を計画に明記願いたい。地域の方向性がまとまった後は、計画の改定、追補又は実施計画への反映をお願いします。

3. 今後の教育の内容と比較資料を示すこと

学校数や学級数だけでなく、授業、基礎学力、協働学習、個別支援、相談体制、不登校及び特別支援、地域学習、部活動の地域展開などについての情報提供をお願いします。

また、現在の学校を維持して教育条件を強化する案、特認校制度や小中一貫教育、義務教育学校、段階的に再編する案、統合する案などを比較できる資料を提供して下さい。

比較資料には、児童生徒数の見通し、学級編制、複式学級、教員配置、支援体制、活動の選択肢、実測に基づく通学、学童保育、家庭負担、地域活動、学校施設及び財政への影響を含めて頂きたい。未決定の事項は、決定時期と検討方法を記載して示すことを要望します。

4. 地域住民と子どもの意見を確認し反映すること

地域住民の意向確認は、単純な賛否だけでなく、判断に必要な資料を分かりやすく提供し、教育委員会による説明と質疑の機会を設けることを求めます。

児童及び生徒には、発達段階に応じた説明を行い、意見を表明できる機会を確保し、寄せられた意見をどのように検討し、計画に何を反映したのか、反映しなかった場合はその理由を公表することを要望します。

5. 検討期間中も現在の教育課題に対応すること

地域での検討に時間を要する場合でも、現在生じている教育課題への対応を止めないでください。学校の動機会の確保、通学上の安全対策、相談支援、必要な教職員及び支援員の配置など、実施可能な対策を進めることを求めます。

6. 計画策定後も進捗を公表し見直すこと

再編計画策定を終点とせず、見直しや再確認時期、進捗公表、計画期間中の中間報告の実施を計画に記載することを要望します。

推計と実績に大きな差が生じた場合や、教育上又は生活上の新たな課題が確認された場合には、予定された見直し時期を待たず、地域と協議して計画や支援策を修正できる仕組みを設けてください。

別紙 南部地域における小学校統合に関する主な経過

平成 25 年の統合に至るまでに、地域と行政の間で行われた主な協議等を整理したものです。

年月日	主な経過
平成 16 年 4 月 27 日	「明日の南中校区を考える会」において、南中学校区の将来に関する検討を開始した。
平成 18 年 4 月 14 日	学校及び保育園の代表者が、2,457 名の署名を添えた要望書等を小千谷市長に提出した。
平成 18 年 10 月 11 日	小千谷市小学校の学校再編構想が変更された。「塩殿、川井、真人小学校は、複式校解消のため、当面は原則として南部地区の隣接する既存の学校への統合を考えることとし、将来的には南部地区における統合小学校構想を検討します。」
平成 19 年 4 月 1 日	南小学校（仮称）建設準備委員会を設立した。
平成 20 年 5 月	名称を「南小学校（仮称）推進委員会」に変更した。
平成 21 年 1 月から 3 月	市長等に要請書を提出するため、各町内会長との懇談会を開催した。
平成 21 年 7 月 13 日	南部地区小学校統合対策委員会を結成した。
平成 21 年 7 月 14 日	小千谷市長、教育長及び議長に「要請書」を提出した。
平成 21 年 11 月 4 日	市長等との懇談会を開催した。
平成 22 年 2 月 9 日	小千谷市教育委員会から小千谷市小学校再編構想の説明を受けた。「塩殿小学校、川井小学校、岩沢小学校、真人小学校は、複式校解消のため統合することとし、南中学校の施設等を利活用した統合校舎の整備を検討します。」
平成 22 年 2 月から 4 月	各町内で統合に関する説明会を実施した。
平成 22 年 6 月 18 日	市長、教育長及び議長に要請書を提出した。
平成 22 年 7 月から 9 月	学校教育課との学習会を 4 回実施した。
平成 22 年 10 月 8 日	統合委員会事務局会議を開催した。
平成 25 年	南小学校への統合が行われた。

この経過を踏まえ、今回の検討においても、地域への十分な説明、学習の機会及び意見調整の期間を確保することを求めます。